

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	センコーグループホールディングス株式会社
【英訳名】	SENKO Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	東京 03(6862)7150(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営戦略担当 上中 正敦 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所でおこなっております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営戦略担当 上中 正敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益	(百万円)	242,300	260,339	492,127
経常利益	(百万円)	8,025	9,368	17,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,351	5,616	9,503
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,264	6,033	12,893
純資産額	(百万円)	120,208	124,270	118,056
総資産額	(百万円)	310,958	342,729	333,972
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.68	36.96	62.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.60	34.28	58.08
自己資本比率	(%)	33.5	34.1	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,731	9,335	24,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,728	13,133	37,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	922	2,486	9,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,314	23,504	23,795

回次		第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.14	17.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日 以下「当第2四半期」）における日本経済は、自然災害による影響がありましたが、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられるなど、回復基調で推移いたしました。また、海外経済も各国の政策に関する不確実性や、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦などの懸念材料はあったものの、総じて緩やかな回復が続きました。

主要事業の物流業界では、人材不足や燃料単価の上昇などにより、厳しい経営環境が続きました。一方、荷動きは自然災害の影響がありましたが、消費関連および生産関連貨物を中心に回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」の2年目として、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組んでおります。

当第2四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

「事業領域の拡大」では、センコー株式会社が4月に「東富士PDセンター」（静岡県富士市）、5月に「流山ロジスティクスセンター」（千葉県流山市）、8月には「古河PDセンター」（茨城県古河市）と「加須PDセンター2号倉庫」（埼玉県加須市）をそれぞれ稼働させました。

なお、加須PDセンター2号倉庫は、センコー株式会社と株式会社ランテックが共同運営する初の3温度帯センターで、既設倉庫を含めた加須PDセンター全体の延床面積は、10万3千㎡になり、当社グループ最大級の物流拠点となりました。

また株式会社ランテックは、4月に「大阪支店南港センター」（大阪市）を稼働させるとともに、「福岡支店センター」（福岡市）を増床いたしました。

海外では、5月に上海翊拓国際貨運有限公司が「青浦（チンブー）物流センター」（中国・上海市）を稼働いたしました。また9月には、タイを拠点に航空・海上輸送事業などを行う「Best Global Logistics Co., Ltd.」をグループに迎え、アセアン地域での事業強化を図っております。

「生産体制の強化」では、「アームロボット」や「無人フォークリフト」などの最新技術を導入し、物流センター内の省人化・機械化を積極的に進めております。今後もこの取り組みをさらに加速させるため、今年4月に研究開発などを進める「AI化プロジェクト」と「ロボティクスプロジェクト」を設置し、7月には次世代技術の開発・システム販売などを行う「イノパテックスタジオ株式会社」を設立しております。

また、4月にセンコー株式会社の海運事業を承継した「センコー汽船株式会社」が営業を開始し、海運事業の拡大を図っております。

モーダルシフトの取り組みでは、6月に飲料やケミカル品、食品、住宅資材などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した4件の取り組みが評価され、日本物流団体連合会から「物流環境大賞」と3件の「物流環境特別賞」を受賞いたしました。

「収益力の強化」では、間接業務の効率化、物流現場での生産性向上などに取り組んでおります。

当第2四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	242,300	260,339	18,039	7.4%
営業利益	7,991	9,108	1,117	14.0%
経常利益	8,025	9,368	1,343	16.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,351	5,616	1,265	29.1%

当第2四半期の連結営業収益は、自然災害の影響がありましたが、拡販や料金改定の効果、昨年度連結子会社化した安全輸送株式会社と株式会社オクムラの期間差影響、さらにライフサポート事業会社（株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーンズ、株式会社ブルーアースジャパンなど）を今年4月から連結子会社化したことなどで、2,603億39百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。

利益面におきましては、外注費や燃料価格の上昇などのコストアップなどがありましたが、拡販や料金改定、連結子会社化による増益効果、さらに退職給付債務に係る数理差異の費用処理額の減少もあり、連結営業利益は91億8百万円と前年同期比14.0%の増益、連結経常利益は93億68百万円と前年同期比16.7%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社ランテックなどを完全子会社化したこともあり、56億16百万円と前年同期比29.1%の増益となりました。

当第2四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

自然災害の影響があったものの、前年度に開設した大型設備の増収効果、日用品や食品、アパレル商品およびケミカル品の新規拡販、料金改定の効果、安全輸送株式会社の期間差影響などで、事業収入は1,840億44百万円と前年同期比8.0%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

貿易事業や石油販売などの増収、株式会社オクムラの期間差影響などで、事業収入は704億27百万円と前年同期比2.7%の増収となりました。

(その他事業)

ライフサポート事業会社の連結子会社化による増収などで、事業収入は58億68百万円と前年同期比78.3%の増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当第2四半期末における総資産は、3,427億29百万円となり、前期末に比べ87億56百万円増加いたしました。

流動資産は、1,197億73百万円となり、前期末に比べ56億25百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が17億53百万円、受取手形及び営業未収入金が7億4百万円、有価証券が20億31百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,229億9百万円となり、前期末に比べ31億43百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が22億86百万円、無形固定資産が2億91百万円、投資その他の資産が5億65百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期末における負債合計は、2,184億58百万円となり、前期末に比べ25億42百万円増加いたしました。

流動負債は、1,103億63百万円となり、前期末に比べ43億14百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が16億39百万円、未払法人税等が10億73百万円減少したものの、短期借入金が75億31百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,080億95百万円となり、前期末に比べ17億71百万円減少いたしました。これは、長期借入金が20億76百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期末の純資産は、1,242億70百万円となり、前期末に比べ62億13百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が36億72百万円、非支配株主持分が20億円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から0.4%上昇し、34.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、2億90百万円減少し、235億4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億35百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が91億66百万円、減価償却費が70億3百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が9億93百万円、仕入債務の減少による資金の減少が15億30百万円、法人税等の支払額として46億31百万円支出したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは131億33百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が92億44百万円あったものの、定期預金の預入に30億42百万円、有価証券の取得に20億80百万円、有形固定資産の取得に162億93百万円、関係会社株式の取得に11億46百万円支出したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億86百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増額が53億16百万円、長期借入れによる収入が23億11百万円、非支配株主からの払込みによる収入が23億5百万円あったものの、長期借入金の返済に33億59百万円、ファイナンス・リース債務の返済に19億79百万円、配当金の支払額に16億97百万円支出したこと等によるものです。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,861,921	152,861,921	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	152,861,921	152,861,921	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

	平成30年5月25日取締役会決議 (第27回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 4
新株予約権の数(個)(注)1、2	19
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)1、2	普通株式 19,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1、3	1株当たり 1
新株予約権の行使期間(注)1	自平成30年7月3日至平成50年6月30日
新株予約権の行使の条件(注)1、4	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 716 資本組入額 358
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)5

	平成30年6月27日株主総会決議 (第28回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 1 当社常務理事 4 当社子会社の取締役 9 当社子会社の執行役員 24 当社子会社の常務理事 24
新株予約権の数(個)(注)1、2	83
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)1、2	普通株式 83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1、3	1株当たり 1
新株予約権の行使期間(注)1	自平成30年7月3日 至平成60年6月30日
新株予約権の行使の条件(注)1、4	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 663 資本組入額 332
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)5

(注)1. 新株予約権証券の発行時(平成30年7月2日)における内容を記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株であります。また、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、その上限を記載しております。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものといたします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものといたします。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額といたします。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものといたします。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社



株式移転  
 株式移転により設立する株式会社

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	152,861	-	26,528	-	24,619

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サーブ信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,067	15.78
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,676	7.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,389	6.81
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	4.45
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	6,193	4.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,888	3.20
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,252	2.79
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	4,039	2.65
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANKSTREET, CANARYWHARF, LONDON, E145JP, UNITEDKINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,787	2.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,439	2.25
計	-	79,520	52.13

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は24,067千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は10,389千株であります。
3. 平成30年4月16日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,300	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,612	4.98
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,135	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	173	0.11
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)(Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	165	0.11
計	-	11,387	7.45

4. 平成30年4月24日付にてシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	5,725	3.75
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド(Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	317	0.21
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(スイス)アーゲー(Schroder Investment Management (Switzerland) AG)	セントラル 2、CH-8021 チューリッヒ、スイス連邦	569	0.37
計	-	6,612	4.31

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 319,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,487,000	1,524,870	-
単元未満株式	普通株式 55,021	-	-
発行済株式総数	152,861,921	-	-
総株主の議決権	-	1,524,870	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれております。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する351,500株(議決権の数3,515個)及び役員報酬B I P信託口が保有する353,000株(議決権の数3,530個)は「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコーグループホールディングス株式会社	東京都江東区潮見二丁目8番10号	319,900	-	319,900	0.21
計	-	319,900	-	319,900	0.21

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する351,500株及び役員報酬B I P信託口が保有する353,000株は上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,995	26,749
受取手形及び営業未収入金	270,526	271,231
有価証券	-	2,031
商品及び製品	7,293	7,514
仕掛品	351	645
原材料及び貯蔵品	536	571
その他	10,460	11,047
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	114,148	119,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,045	64,740
土地	59,613	59,227
その他(純額)	45,411	38,389
有形固定資産合計	160,071	162,357
無形固定資産		
のれん	6,522	6,740
その他	4,225	4,298
無形固定資産合計	10,747	11,038
投資その他の資産		
投資有価証券	22,642	21,910
長期貸付金	3,709	3,268
退職給付に係る資産	3,658	3,970
差入保証金	12,118	12,886
繰延税金資産	4,317	4,201
その他	3,718	3,975
貸倒引当金	1,216	698
投資その他の資産合計	48,947	49,513
固定資産合計	219,766	222,909
繰延資産		
開業費	57	45
繰延資産合計	57	45
資産合計	333,972	342,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	2 37,418	2 35,779
電子記録債務	7,189	2 7,083
1年内償還予定の社債	48	48
短期借入金	29,351	36,883
リース債務	3,073	3,011
未払法人税等	4,509	3,435
賞与引当金	4,625	5,340
役員賞与引当金	197	152
災害損失引当金	-	267
その他	19,634	18,360
<b>流動負債合計</b>	<b>106,048</b>	<b>110,363</b>
<b>固定負債</b>		
社債	17,168	17,144
転換社債型新株予約権付社債	10,039	10,034
長期借入金	63,232	61,155
リース債務	7,342	7,662
役員退職慰労引当金	159	155
特別修繕引当金	82	69
退職給付に係る負債	6,901	6,683
資産除去債務	819	912
その他	4,120	4,277
<b>固定負債合計</b>	<b>109,866</b>	<b>108,095</b>
<b>負債合計</b>	<b>215,915</b>	<b>218,458</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	29,730	30,006
利益剰余金	54,968	58,641
自己株式	590	697
<b>株主資本合計</b>	<b>110,637</b>	<b>114,477</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,775	2,018
繰延ヘッジ損益	61	18
為替換算調整勘定	334	142
退職給付に係る調整累計額	42	147
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,005</b>	<b>2,326</b>
新株予約権	373	424
非支配株主持分	5,040	7,040
<b>純資産合計</b>	<b>118,056</b>	<b>124,270</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>333,972</b>	<b>342,729</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	242,300	260,339
営業原価	217,093	232,038
営業総利益	25,207	28,301
販売費及び一般管理費	17,216	19,192
営業利益	7,991	9,108
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	89	93
その他	789	1,041
営業外収益合計	922	1,192
営業外費用		
支払利息	476	561
その他	413	371
営業外費用合計	889	932
経常利益	8,025	9,368
特別利益		
補助金収入	-	1,156
固定資産売却益	110	365
関係会社貸倒引当金戻入額	-	40
受取遅延損害金	157	-
投資有価証券売却益	66	-
特別利益合計	334	1,563
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,144
災害損失引当金繰入額	-	267
子会社整理損	-	168
事務所撤退損	311	96
固定資産除却損	109	87
特別損失合計	420	1,765
税金等調整前四半期純利益	7,939	9,166
法人税、住民税及び事業税	2,410	3,381
法人税等調整額	131	21
法人税等合計	2,542	3,359
四半期純利益	5,396	5,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,044	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,351	5,616

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,396	5,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	268
繰延ヘッジ損益	36	82
為替換算調整勘定	42	313
退職給付に係る調整額	483	190
その他の包括利益合計	868	227
四半期包括利益	6,264	6,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177	5,938
非支配株主に係る四半期包括利益	1,087	95



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,939	9,166
減価償却費	5,817	7,003
固定資産売却損益(は益)	102	349
固定資産除却損	109	87
固定資産圧縮損	-	1,144
補助金収入	-	1,156
子会社整理損	-	168
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	136	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	229
賞与引当金の増減額(は減少)	493	676
災害損失引当金の増減額(は減少)	96	267
受取利息及び受取配当金	133	150
支払利息	476	561
売上債権の増減額(は増加)	4,101	993
たな卸資産の増減額(は増加)	247	547
仕入債務の増減額(は減少)	1,257	1,530
未払消費税等の増減額(は減少)	711	1,223
未収消費税等の増減額(は増加)	750	1,815
その他	839	606
小計	12,765	14,074
利息及び配当金の受取額	271	139
利息の支払額	487	558
補助金の受取額	1,252	310
法人税等の支払額	3,071	4,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,731	9,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	3,042
有価証券の取得による支出	-	2,080
有形固定資産の取得による支出	13,724	16,293
有形固定資産の売却による収入	10,493	9,244
投資有価証券の取得による支出	33	38
投資有価証券の売却による収入	145	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,375	-
関係会社株式の取得による支出	4,153	1,146
関係会社出資金の払込による支出	1,082	1
その他	998	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,728	13,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,862	5,316
長期借入れによる収入	8,092	2,311
長期借入金の返済による支出	9,184	3,359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,599	1,979
社債の償還による支出	-	24
自己株式の売却による収入	209	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,305
配当金の支払額	1,675	1,697
非支配株主への配当金の支払額	124	72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	169
その他	503	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	922	2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	937	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	26,197	23,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	1,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,314	23,504

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブルーアースジャパン、株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーナス、株式会社アプロディーテについては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

M-Senko Logistics Co.,Ltd.については、新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与E S O P信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度285百万円、349千株、当第2四半期連結会計期間286百万円、351千株であります。

(役員報酬B I P信託)

(1) 取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役(社外取締役および国内非居住者を除く)を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度170百万円、210千株、当第2四半期連結会計期間296百万円、353千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 偶発債務

## (1) 保証債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)		
SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION(THAILAND) CO.,LTD.	(借入債務)	187百万円	SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION(THAILAND) CO.,LTD.	(借入債務)	192百万円
SENKO ( USA ) INC.	(借入債務)	155	SENKO ( USA ) INC.	(借入債務)	151
SENKO LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.	(借入債務)	44	SENKO SMI MYANMAR CO.,LTD.	(借入債務)	39
NH-SENKO Logistics Co.,Ltd.	(借入債務)	113	SENKO(THAILAND)CO.,LTD.	(借入債務)	35
(株)けいはんな ヘルパーステーション	(借入債務)	69	SENKO LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.	(借入債務)	8
青島扇拓物流有限公司	(リース債務)	2			
従業員	(住宅資金 借入債務)	0			
計		573	計		427

## (2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	444百万円	165百万円

## (3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	83百万円	83百万円

## (4) 受取手形裏書譲渡高

	前期連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	102百万円	108百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	562百万円	799百万円
支払手形	27	26
電子記録債務	-	10

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	4,748百万円	5,561百万円
賞与引当金繰入額	722	757
役員賞与引当金繰入額	143	144
退職給付費用	215	142
貸倒引当金繰入額	1	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	26,534百万円	26,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,220	3,244
計	25,314	23,504

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)1,677	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	(注)1,677	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)1,677	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	(注)1,983	13.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	170,424	68,584	3,291	242,300	-	242,300
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,090	5,825	4,309	11,224	11,224	-
計	171,514	74,409	7,600	253,525	11,224	242,300
セグメント利益	6,227	1,422	515	8,164	173	7,991

(注)1. セグメント利益の調整額 173百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	184,044	70,427	5,868	260,339	-	260,339
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,174	5,996	4,828	12,000	12,000	-
計	185,219	76,424	10,696	272,340	12,000	260,339
セグメント利益	7,403	1,136	775	9,315	206	9,108

(注)1. セグメント利益の調整額 206百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円68銭	36円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,351	5,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,351	5,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,724	151,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円60銭	34円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	3
普通株式増加数(千株)	11,755	11,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 従業員持株ESOP信託、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間714千株、当第2四半期連結累計期間704千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 1,983百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

センコーグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋口 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコーグループホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。